

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく拙速な制度改革に反対し

保育制度の拡充を求める意見書

国は、平成22年6月29日に少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を決定し、今後、詳細な検討を行い、平成25年度からの施行を目指している。

現行保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保証と応能負担により運営されてきたところである。

しかし、「子ども・子育て新システム」においては、現在の市町村による保育所への入所決定及び保育の委託から保護者と保育所間の直接契約制度にするとともに「指定制度」を導入し、民間企業を含む多様な業者の参入を促進しようとするものである。

保育所は、地域や家庭の子育て機能の低下が進む中であって、地域の子育て支援の拠点として、さらに機能を強化し社会の要請に応える必要があり、今回の新システムによって、保護者の経済的な負担が増大し、家庭の経済的格差や地域格差が保育の格差へとつながらないようにしなければならない。

よって、国におかれては、我が国の未来を担う子ども達の健やかな育ちを保障するため、保育の質の向上に向けた制度の拡充が図られるよう、下記事項について強く要望する。

記

1. 幼保一体化を含め、多様な事業者の参入を促進しようとする「子ども・子育て新システム」については、拙速な導入を行わず、十分な議論と慎重な対応に努め、併せて保育の質や財源が確実に担保されるよう求める。
2. 児童福祉施設最低基準を国の責任において維持・改善するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月18日

長 崎 県 議 会

衆議院議長	横路 孝弘	様
参議院議長	西岡 武夫	様
内閣総理大臣	菅 直人	様
総務大臣	片山 善博	様
財務大臣	野田 佳彦	様
文部科学大臣	高木 義明	様
厚生労働大臣	細川 律夫	様
内閣府特命担当大臣(少子化対策)	岡崎 トミ子	様
内閣官房長官	枝野 幸男	様